様式第2号

事　　業　　計　　画　　書

1. 事業の目的

　　　　がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域から移転することにより、生命の安全を確保することを目的とする。

1. 事業の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 事業量 | 単価 | 事業費 | 事業費分担区分 | 施工方法 | 着手予定年月日 | 完成予定年月日 | 摘要 |
| 国庫 | 県補助金 | 市町村費 |
| 建物及び土地除却等合計 |  | 　　千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |  |  |  |  |

添付書類　１）返済条件確認表

　　　　　２）解体工事及び新築工事の見積書

様式第3号

がけ地近接等危険住宅移転事業費内訳（危険住宅の除却等に要する経費）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 世帯主名 | ①撤去費 | ②動産移転費 | ③跡地整備費 | ④仮住居費 | ⑤その他移転に伴う経費 | 計①+②+③+④+⑤事業費総額 | 補助対象事業費 | 備考 |
| 事業費 | 積算内訳 | 事業費 | 積算内訳 | 事業費 | 積算内訳 | 事業費 | 積算内訳 | 事業費 | 積算内訳 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）１．「事業費総額（移転者に対して交付する補助金の額）」欄は、１世帯ごとに補助対象限度額をこえる場合は限度額をその額とし、その他の場合は事業費総額をその額として記入すること。

　　２．「補助対象事業費」欄は、「移転者に対して交付する補助金の額」欄に記入した額を、国の補助率が2分に1の場合にあっては2で割り切れる千円単位とし、端数は切り捨てて記入すること。

　　３．世帯番号は位置図と合致すること。

　　４．④の借家の場合は3ヶ月以内とすること。

　　５．⑤については1万円を限度として計上すること。

　　６．「備考」欄に該当危険住宅の建築年月日を記入すること。

様式第3号-2

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 世帯主名 | 種類別 | 移転者に対し交付する補助金の累計①+②+③ | 補助対象事業費 | 備考 |
| 建物 | 土地 | 敷地造成 |
| 借入金 | 利率 | 期間 | 事業費 | 移転者に対して交付する補助金　の額① | 借入金 | 利率 | 期間 | 事業費 | 移転者に対して交付する補助金の額② | 借入金 | 利率 | 期間 | 事業費 | 移転者に対して交付する補助金の額③ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

がけ地近接等危険住宅移転事業費内訳（危険住宅に代わる住宅の建設（購入を含む）に要する経費）　　　　（単位：千円）

（注）(1）「移転者に対して交付する補助金の額」は、1世帯ごとに補助対象限度額をこえる場合は限度額をその額とし、その他の場合は事業費総額をその額として記入すること。

(2）「補助対象事業費」欄は、「移転者に対して交付する補助金の額」欄に記入した額を、国の補助率が2分の1の場合にあっては2で割り切れる千円単位とし、端数は切り捨てて記入すること。

(3)利率は8.5％を限度とする。なお利率が8.5％をこえる場合はその利率及びその事業を、それぞれの欄の上段に（ ）書きで記入すること。

(4)事業費欄は利息総額を記入すること。

様式第4号

危　険　住　宅　の　位　置　図

|  |
| --- |
|  |